




番号	1	2	3
用語	CCRC	ローカル版 クールジャパン（戦略）	地域おこし協力隊 （田舎で働き隊）
概要	<p>・CCRCは「継続的なケアを提供するリタイアメントコミュニティ」の英語の略称で、米国で普及している。</p> <p>・政府は、都会に住む高齢者が健康なうちに地方に移住し、必要な医療・介護サービスを受けられる「日本版CCRC」の実現を目指している。</p>	<p>・日本発の、世界が認める文化・世界に誇れる文化（クール・ジャパン）を、積極的に海外へ発信して、物販事業の海外進出や、日本の観光振興へ繋げていこうという、経済産業省が推進している取り組みを「クールジャパン戦略」という。</p> <p>・ローカル版（＝地方版）は、その地域の資源を発掘して、地方で同様の取り組みを行おうとするもの。</p>	<p>・都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行うこととおして、その地域への定住・定着を図る、総務省の取組みのこと。</p>
事例等	<p>社会福祉法人が運営するシェア金沢（石川県金沢市）では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。</p> <p>◎シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）</p> <p> ：サービス付き高齢者向け住宅 ：障害児入所施設 ：学生向け住宅 </p>  <p>バス待合場：障害児の通学バス、買い物バスなどのターミナル。住民全員が利用。</p>	<p>北海道テレビでは、地方の魅力を発信する番組を外国人向けに手直しして、海外で放送するとともに、放送と連動した販促活動をしたところ、アンテナショップ（地元をPRするための店舗）店の売上高が3割増加した。</p>  <p>（出所：経済産業省資）</p>	<p>山形県村山市は、平成22年度から7名の女性隊員を受け入れ、農業活動に従事。</p> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> <p>概要</p> <p>山形県村山市に、7名の隊員を配置。「山形ガールズ農場」で、女性による農業活動に従事。</p> <p>内容</p> <p>隊員の人材</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県石巻市の女性（20歳代） 東京都練馬区の女性（20歳代）等 <p>設置根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 「村山市地域おこし協力隊」実施要綱 <p>受入れ期間</p> <p>平成22年5月～（平成25年4月まで予定）、平成23年4月～（平成26年3月まで予定）、平成24年4月～（平成27年3月まで予定）</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性による「かっこいい農業」を目指す。米、果樹、野菜の生産などの農作業、生産物の製造、販売 地域行事の企画・運営や他団体への参加・協力などの地域おこし活動を実施 <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> 隊員活動によりメディアに取り上げられ、地域や地域の団体が活性化 「よそからの視点」で地域計画づくりの考えに幅が生まれた <p style="text-align: right;">（出所：総務省H）</p> </div> 

4	5	6
小さな拠点	定住自立圏	Lアラート
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区など、複数の集落が集まる区域において、商店、診療所などを、歩いて動ける範囲に集約したもの。 ・住民が会社を設立・出資して空き商店を再生したり、住民団体やNPOを組織して行政から廃校等の指定管理を受ける、あるいは活動拠点を持つ既存のNPOが「小さな拠点」づくりをするなど、作り方には様々なパターンがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方において、中心となる市の都市機能と、近隣市町村の農林水産業、自然環境、歴史、文化などの魅力を活用して、市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、全体で必要な生活機能を確保し、人口定住を促進する政策を定住自立圏構想といい、その圏域をいう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害情報共有システム」のことで、自治体等が発した情報を集約し、テレビやネット等の多様なメディアを通して住民に災害情報を一括配信する共通基盤。

「小さな拠点」づくりガイドブック(国土交通省)

実践編
「小さな拠点」づくりガイドブック

廃校を活用し、診療所も入居する小田地域センター(広島)

(出所: 共和の郷・おだ H)

きらめき広場・哲西(高知県新見市)

文化ホール
生活学習センター
図書館
バスターミナル
保健福祉センター
内科診療所
歯科診療所
後援本庁

(出所: NPOきらめき広場 H)

定住自立圏構想イメージ

定住自立圏構想とは

○「集約とネットワーク」の考えに基づき、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進するもの。

定住自立圏

行政機能
民間機能
医師の派遣
総合医
一般診療所
商店
農場
農産物のブランド化・PRの拡大

協定に基づく相互連携
1) 中心市の機能の積極的活用
2) 権利・負担関係の明確化
3) 圏域意識や地域の誇りの醸成

定住自立圏構想

中心市宣言書

平成22年2月23日
石巻市

本市においても、本市を中心市、東松島市・女川町を近隣市町とする定住自立圏

(出所: 石巻市H)

災害情報共有システム(Lアラート)の概要

情報発信
市区町村
都道府県
中央省庁等
ライフライン等

情報伝達
テレビ事業者
ラジオ事業者
ネット事業者
携帯電話事業者
新たなサービス事業者

地域住民
デジタルTV
ラジオ
インターネット
携帯電話
スマートフォン

収集・フォーマット変換・配信
標準フォーマットで集約
多様なフォーマット
メインサーバ
バックアップサーバ

① 元システム情報の受信・配信等の機能
② 複数のフォーマットへの変換を行う機能を有する防災情報伝達の共通基盤を構築

(出所: 総務省H)

7	8	9
<p style="text-align: center;">I C T</p>	<p style="text-align: center;">P P P</p>	<p style="text-align: center;">空きキャパシティ</p>
<p>Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。</p>	<p>Public Private Partnershipの略。官と民がパートナーを組んで事業を行う、新しい官民協力の形態。（例：指定管理者制度や市場化テスト、公設民営方式、民間委託等）</p>	<p>廃校や空き商店など使われていない建物。少子高齢化を背景に、地域では、膨大な量の「空きキャパシティ」（空き家、空き商店、空き学校（廃校）、空き公共施設（都市公園等）など）が生じつつあり、地域活性化のため、これらを再生させ・利用することによって、地域の交流・賑わいの拠点としているところがある。</p>
<div data-bbox="134 566 750 1005" data-label="Diagram"> </div> <p>【地域福祉活動サポートネットワーク構築事業】 (財団法人阿蘇市地域振興公社) IP告知端末を活用した要援護者見守りサービス、地域相談サービス、動画番組によりICTインフラと地域コンテンツ、利用者、サポート者を有機的に結びつけるとともに、地域福祉活動サポートネットワークを構築し、200名のサポート者クラブを組織化したことで、彼らによる支援もあり、お年寄りのIP告知端末利用が進み、</p>	<div data-bbox="772 566 1377 845" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="795 853 1355 1197" data-label="Diagram"> </div> <p>【紫波中央駅前都市整備事業】 町有地を活用し、公共施設整備と民間施設等立地による複合開発を図る公民連携基本計画を策定。民間施設と交流館・図書館を併せた官民複合施設オガールプラザを官民が出資する株式会社が整備。</p>	<div data-bbox="1422 566 1971 869" data-label="Image"> </div> <p>【網小医院】 平成9年に廃校した網長小学校を診療施設(入院・サービスあり)にリニューアル。運営主</p> <p>【廃校の利活用例】 工場・オフィス、宿泊施設、福祉施設、美術館、特産品販売・加工施設</p>

サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。徳島県三好市等、サテライトオフィスの誘致を進める自治体もある。工場誘致に比べると雇用者数など非常に規模は小さいが、工場のように広い土地を必要としないのが特徴。

地域を挙げてのバックアップ体制



三好市、徳島県、地域住民、NPO、各種関係機関が協力して誘致、進出後のバックアップを地域を挙げて行っている。



徳島県 情報発信、補助金
三好市 調整、補助金、視察対応
NPO法人 空き家調査、地域との調整
住民 受入協力等

ハローワーク 雇用全般
商工団体 助言、マッチング
マスコミ 取材
etc.....